



**BerAKHLAK**

Berorientasi Pelayanan Akuntabel Kompeten  
Harmonis Loyal Adaptif Kolaboratif



# 村行政機構の能力向上を通じた村落地域振興の加速化

ハエルル・ドウウィ・サプタ

内務省

村行政育成総局

社会・村落慣習機関・家族福祉促進会・統合保健ポスト支援局長



# 内務省

内務省は、1945年憲法第8条に基づき、助長的かつ安定的な行政の実施を行う枠組みにおいて、国内行政および地方行政（32の共同事務）の分野の行政事務を担うという任務と機能に基づき、行政及び国内政治が効果的で効率的で最適で説明責任を有し、国内法秩序に基づき運営されるように国内行政の実施を育成及び監督する。

## 内務省

内務省は、公共サービスを向上させ、民主主義を堅持し、国国家の統合を維持する枠組みにおいて国内政治を実施するための育成と監督を実施

## 村政府育成総局

村政府育成総局は、法令の規定に基づき村行政育成分野の政策立案と実施を行う

## 社会・村落慣習機関・家族福祉促進会・統合保健ポスト支援局

社会・村落慣習機関、家族福祉促進会・福祉、統合保健ポスト支援分野において村行政育成総局の任務の一部を実施する

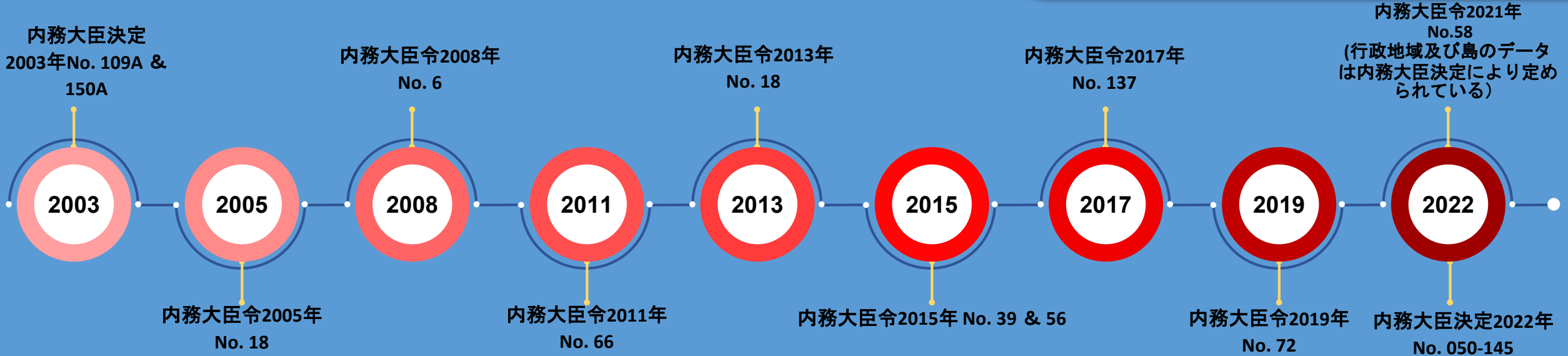


## 社会・村落慣習機関・家族福祉促進会・統合保健ポスト支援局



社会・村落慣習機関、家族福祉促進会、総合保健ポストの支援分野における政策の準備と実施、規範・基準・手続き・規準の準備、モニタリング・評価・報告の実施、技術指導・支援・監督、局の総務・庶務の実施

# インドネシアの地域コード数とデータの推移



内務大臣令2019年NO. 72		内務大臣決定 NO. 050-145		内務大臣決定 NO. 100.1-1-6117 (2022年11月9日)	
34	州	34	州	37 / 38*	州
416	県	416	県	416	県
98	市	98	市	98	市
7.230	郡	7.266	郡	7.277	郡
8.488	町	8.506	町	8.498	町
74.953	村	74.961	村	75.265	村
1.916.906,77	地域面積	1.892.555,47	地域面積	1.892.410,091	地域面積
265.185.520	人口	272.229.372	人口	275.361.267	人口
-	島	16.772	島	17.001	島





## 村落法発布の理念

2014年の第1期目に大統領が掲げたビジョンのひとつが周辺からの開発であった。  
周辺部とは、1つは村落地域であり、2つ目は国境地域のことである。

村の発展により村落部から都市への都市化現象を抑制し、防止することが期待される。



仕事を求めて村から都会へと人が移動する都市化現象は、村に生産的な人的資源を欠落させ、また都市化の担い手は実際には競争力がないため、非熟練労働を行い、村が取り残される原因となる。

"もともと人々の共同体であった村は、行政システムの一部、すなわち村政府という最小の行政単位になった"

法律2014年第6号（2014年1月15日制定）が公布されたことにより、村落社会で起こっているダイナミズムを鑑み、村落法をより明確化する必要がある。



## 行政強化・村落開発研修

NO.	研修	対象参加者数		参加者詳細
		村	人	
1	村機構研修	8,895	35,580	村長、官房長、議長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）
2	村落協議会強化研修	7,201	28,804	村長、官房長、議長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）
3	家族福祉促進会研修	3,090	12,360	官房長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）、家族福祉促進会事務局長、家族福祉促進会関係者
4	統合保健ポスト強化研修	2,066	8,264	官房長、統合保健ポスト所長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）
5	村落社会機関/村落慣習機関強化研修	2,747	10,988	官房長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）、社会機関幹部、青年団幹部
6	村落協力強化研修	2,063	8,252	村長、議長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）、官房長
7	村落財政管理アプリ導入研修/技術指導	1,111	2,222	村長、財務担当部長
8	村落境界決定・確認研修	6,285	25,140	村長、官房長/行政担当部長、議長、村落社会機関所長（村落家族福祉促進会）
合計		33,458	131,610	



## 行政強化・村落開発研修

### 総合目的:

村行政を実施する上での基本任務と機能を遂行するための村機構の能力を向上させる。

### 特別目的:

1. **リーダーシップ**と**起業家精神**を備えた村職員の人格形成
2. **村行政の実施**政策、村落開発立案、財政・資産管理、**村規則の策定**、村落データ情報管理に関する理解、技能、態度の習得
3. 優れたリーダーシップ、村落事業振興、村行政実施、参加型手法に基づく村の開発計画の実施（内務大臣令2014年第114号）、規範に基づく村規則策定に関して参加者の行動を推進する。





**BerAKHLAK**

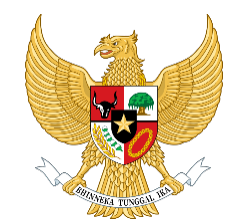
Berorientasi Pelayanan Akuntabel Kompeten  
Harmonis Loyal Adaptif Kolaboratif



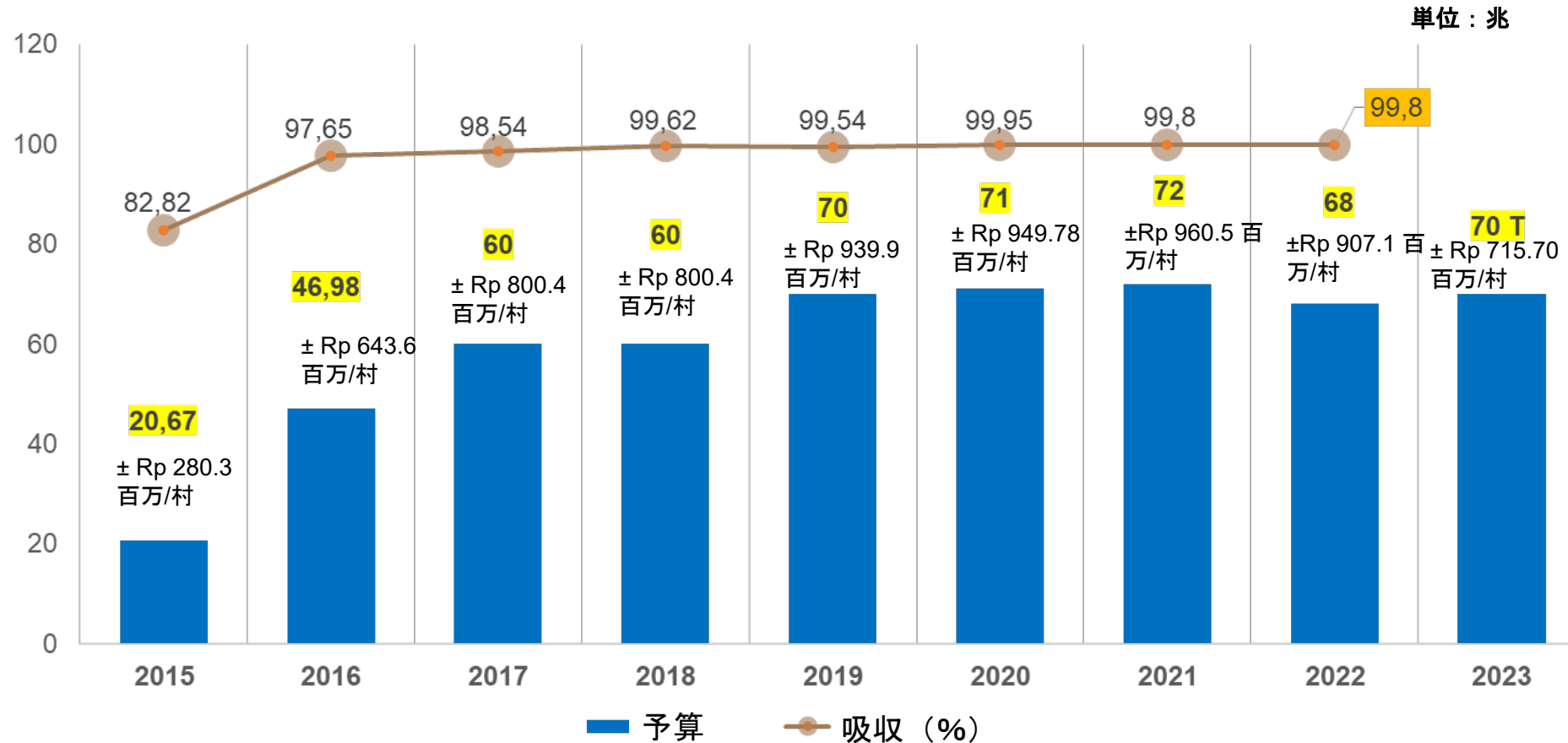
## 2023年の研修参加対象村の決定

- 2023 年の研修参加対象村の決定根拠は、2022-2024 年村落行政・開発強化プログラムの実施場所の決定の変更に関する 村行政育成総局長令（2022 年 No.900.1.4.4/1007）である。
- 2023年の研修対象村は33,458村、内訳は：
  - 2023年実施県/市 : 191 県/市
  - 2024年実施県/市\_\_\_\_\_ : 66 県/市
  - 県/市/州合計 : **257 県/市 (33州)**
- 2023年の研修実施場所に含まれていない2023年対象県/市は今年研修を行えるようにする。





## 2015年から2023年までの村落資金予算割り当てのトレンド



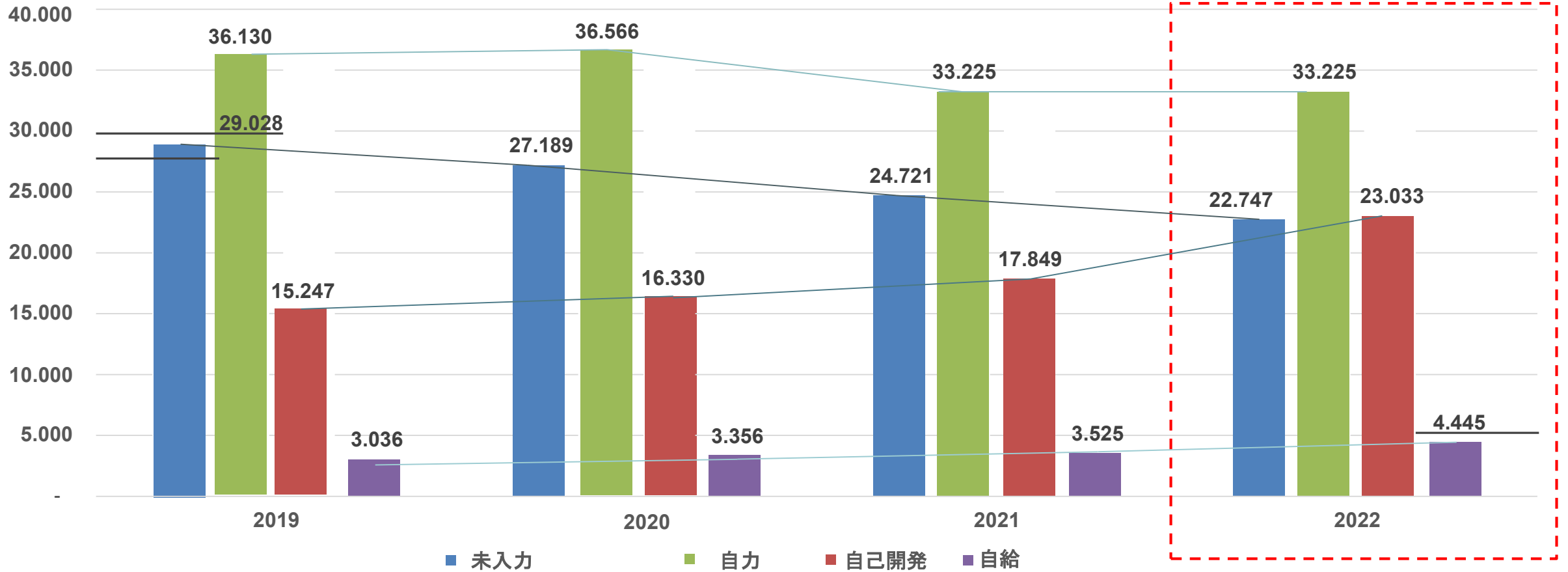
2015年から2023年までの村落資金合計  
**538.65兆**

2023年の村落資金予算は  
70兆

村落資金の割り当ては増加を続けている。  
これは中央政府が、村落開発や村落社会の自立のために予算支援を行うことで村落の発展に非常にコミットしている証である。



# 2019-2022年の町村プロフィールデータに基づく全国の町村の分類



2022年、町村プログラムに入力済みの村の数は**60,703町村 (72.47%)**

→ 発展ステイタスは「自己開発」が**23,033町村 (37.94%)**、「自力」が**33,225 町村 (54.73%)**、「自給」が**4,445町村 (7.32%)**

自給村と自己開発村が**増加し**、自力村が**減少**



## 解説

- ❑ 村落資金の増加は、自力村から自己開発村、そして自給村へと村落の発展レベルを高めることを意味する。
- ❑ 自給村から自己開発村への移行、すなわちプラス傾向が最も大きく、自己開発村から自給村への移行というプラス傾向も見られるが、自力村からの移行はマイナス傾向、減少が見られる。
- ❑ Swadaya (自立) 村 = 5年ごとに得られる得点が、発展レベルの最高得点の60%未満
- ❑ Swakarya (自己開発) 村 = 5年ごとの発展レベルが最高得点の60%~80%
- ❑ Swasembada (自給) 村 = 5年ごとの発展レベルの最高得点の80%以上







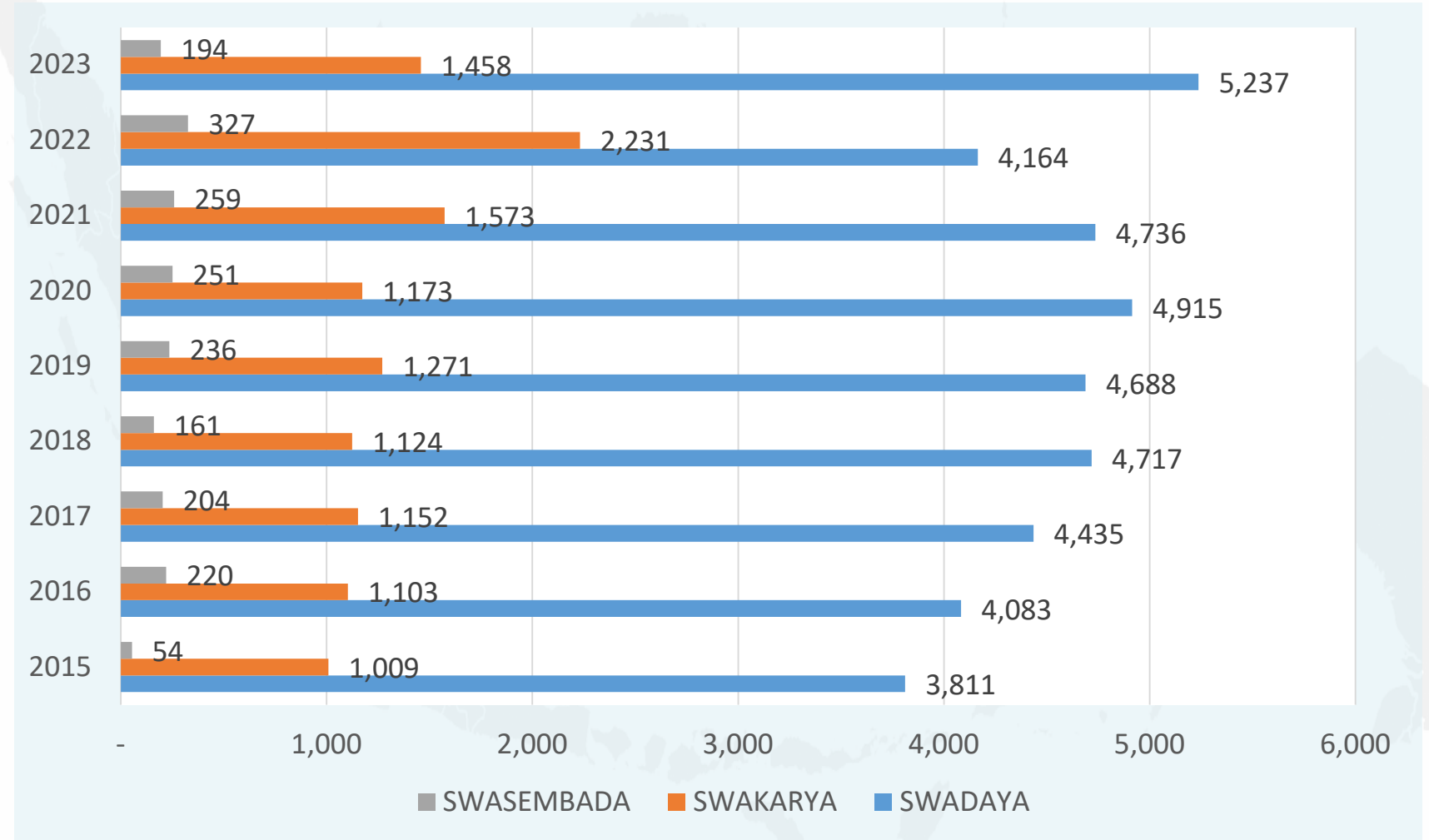
# 2015年から2023年の町の発展レベルの推移



### 変数:

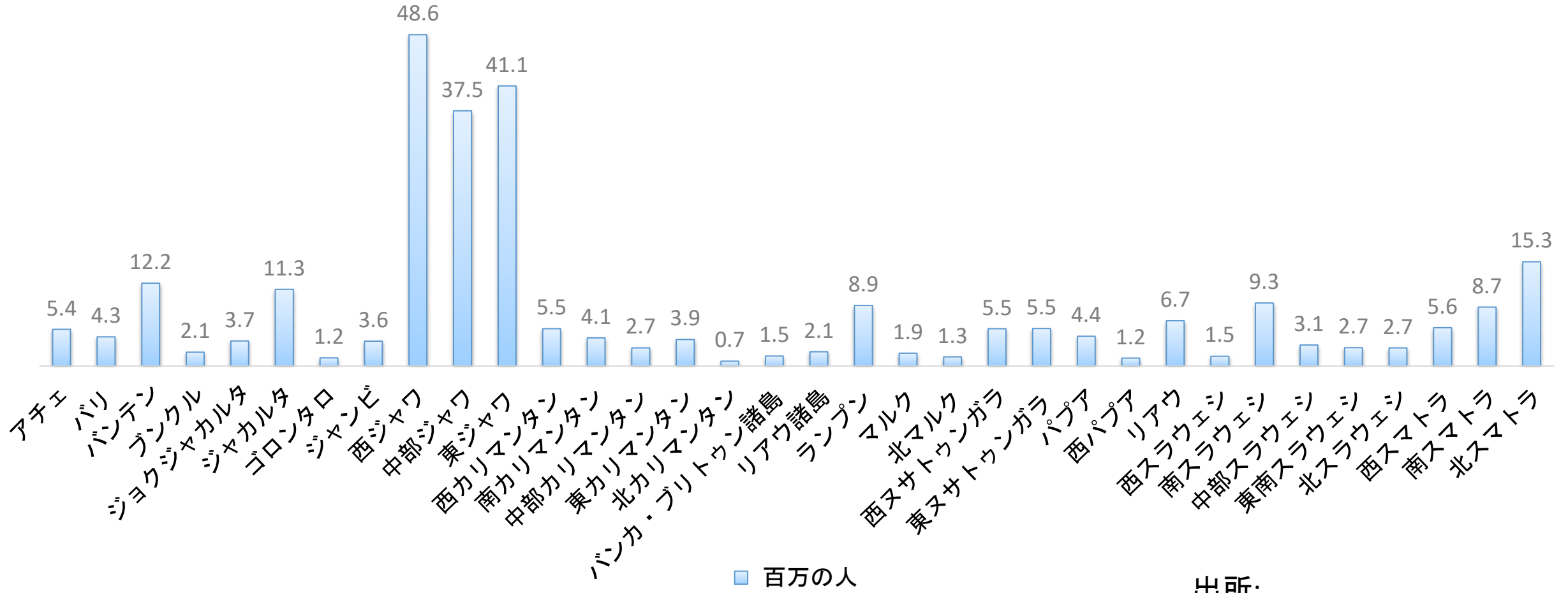
1. 社会経済
2. 公衆衛生
3. 社会教育
4. 治安・秩序
5. 住民の政治的主権
6. 開発への住民の参加
7. 社会機関
8. 村/町行政の業績
9. 育成・監督

- 自給の数、2015年の54 (1,11%) が2023年に194村 (2,82 %) に増加
- 自己開発の数、2015年の1009 (20,70%) が2023年に1458村 (21,16%) に増加
- 自立の数、2015年の3.811 (78,19%) が2023年に5.237に (減少76,02%)





### 2022年6月時点の州別の人口分布



出所:  
内務省住民民事登録総局

# 州別の都市人口増加率

出所



中央統計局

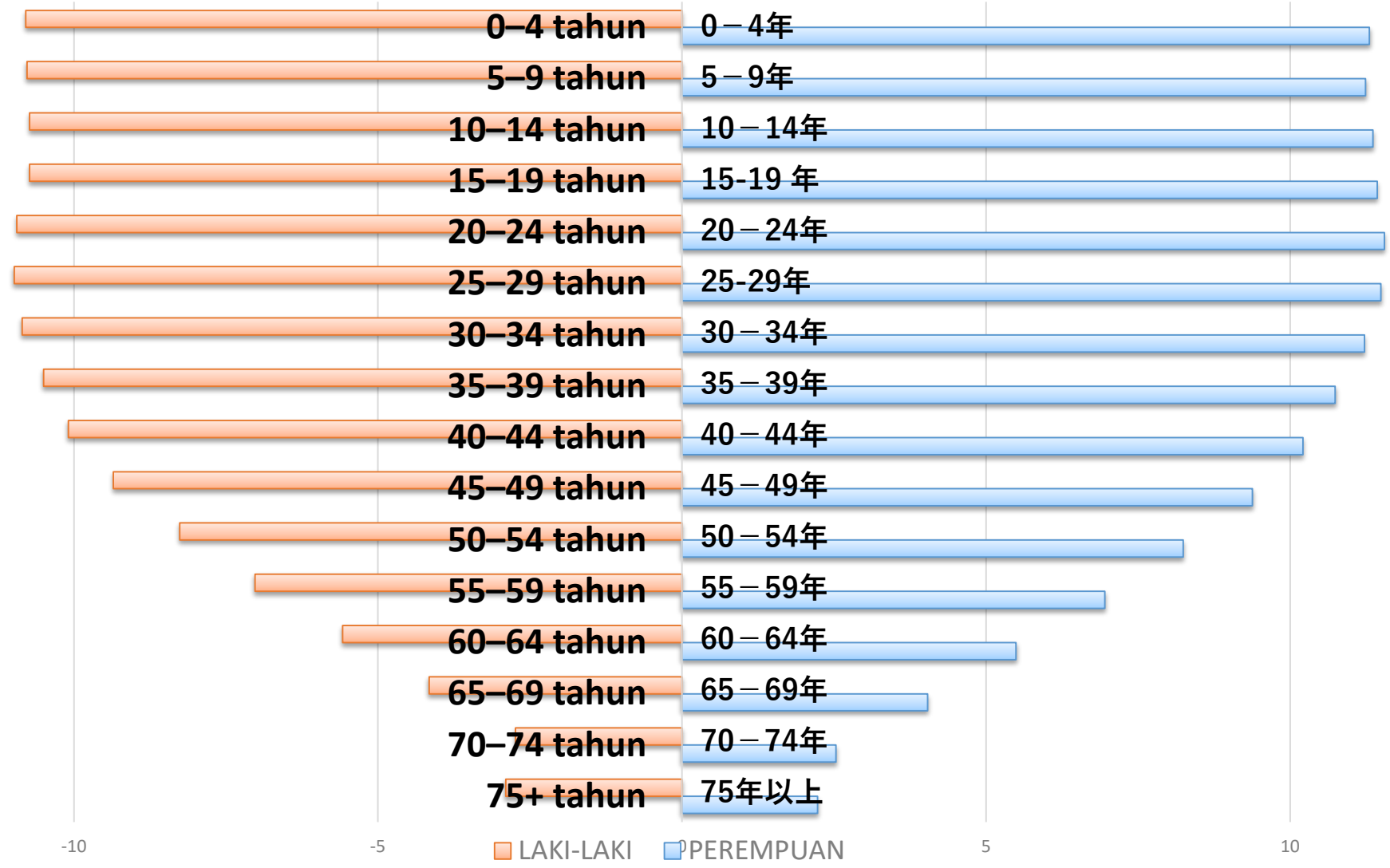


州	年			
	2010	2015	2020	2025
アチェ	28,1	30,5	33,2	36,2
北スマトラ	49,2	52,6	56,3	60,1
西スマトラ	38,7	44,2	49,6	54,6
リアウ	39,2	39,6	40,1	40,7
ジャンビ	30,7	32,0	33,3	34,8
南スマトラ	35,8	36,5	37,3	38,2
ブンクル	31,0	31,7	32,6	33,5
ランプン	25,7	28,3	31,3	34,6
バンカ・ブリトゥン諸島	49,2	52,5	56,0	59,7
リアウ諸島	82,8	83,0	83,3	83,8
ジャカルタ	100,0	100,0	100,0	100,0
西ジャワ	65,7	72,9	78,7	83,1
中部ジャワ	45,7	48,4	51,3	54,3
ジョクジャカルタ	66,4	70,5	74,6	78,0
東ジャワ	47,6	51,1	54,7	58,6
バンテン	67,0	67,7	69,9	73,7
バリ	60,2	65,5	70,2	74,3
西ヌサトゥンガラ	41,7	45,4	49,4	53,6
東ヌサトゥンガラ	19,3	21,6	24,3	27,3

州	年			
	2010	2015	2020	2025
西カリマンタン	30,2	33,1	36,2	39,8
中部カリマンタン	33,5	36,6	40,2	44,1
南カリマンタン	42,1	45,1	48,4	52,0
東カリマンタン	63,2	66,0	68,9	71,8
北スラウェシ	45,2	49,8	54,7	59,2
中部スラウェシ	24,3	27,2	30,5	34,2
南スラウェシ	36,7	40,6	45,0	49,8
東南スラウェシ	27,4	31,2	35,0	39,4
ゴロンタロ	34,0	39,0	44,0	48,9
西スラウェシ	22,9	22,9	23,0	23,0
マルク	37,1	38,0	38,9	39,9
北マルク	27,1	27,8	28,5	29,2
西パプア	29,9	32,3	34,9	37,8
パプア	26,0	28,4	31,2	34,2



# 年齢別のインドネシアの人口ピラミッド 2022年



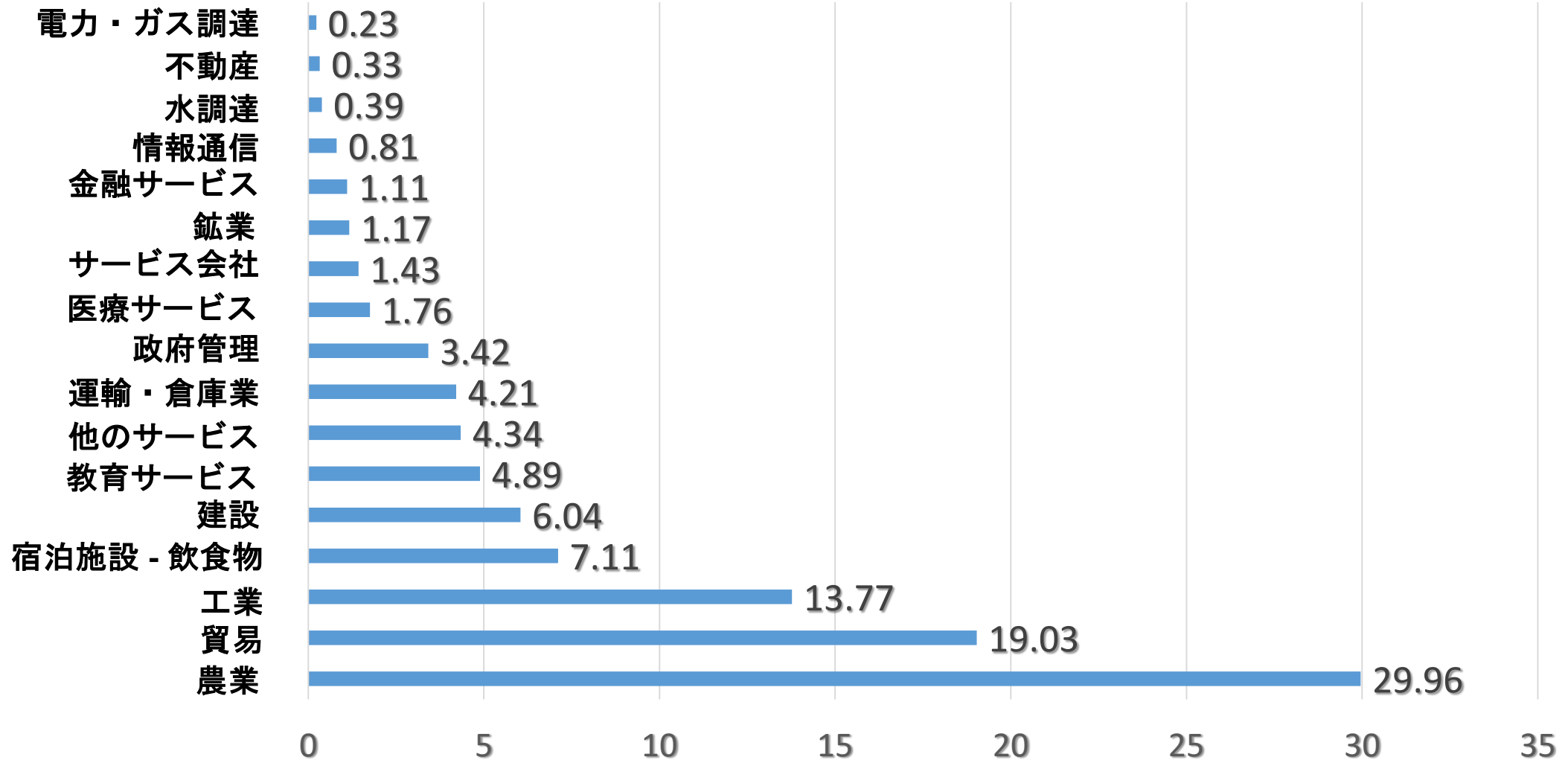
出所：  
中央統計局





# 2022年の業種別の吸収率

## 2022年



A. インドネシア全国州別行政・島コード、地域データ集計

番号	コード	州 *)	数					地域面積 (Km2) **)	人口数 (人) ***)	島数 (****)
			県	市	郡	町	村			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1	11	アチェ	18	5	290	0	6,500	56,834,746	5,379,937	363
2	12	北スマトラ	25	8	455	693	5,417	72,460,744	15,305,230	229
3	13	西スマトラ	12	7	179	230	1,035	42,119,542	5,624,143	219
4	14	リアウ	10	2	172	271	1,591	89,935,896	6,646,390	144
5	15	ジャンビ	9	2	144	171	1,414	49,026,579	3,642,763	14
6	16	南スマトラ	13	4	241	403	2,855	86,771,684	8,646,686	24
7	17	ブンクル	9	1	129	172	1,341	20,128,340	2,047,110	9
8	18	ランブン	13	2	229	205	2,446	33,570,264	8,901,566	172
9	19	バンカ・ブリトゥン諸島	6	1	47	84	309	16,690,129	1,472,427	507
10	21	リアウ諸島	5	2	80	144	275	8,269,708	2,101,215	2,028
11	31	ジャカルタ	1	5	44	267	0	660,982	11,249,585	113
12	32	西ジャワ	18	9	627	646	5,311	37,044,858	48,637,180	30
13	33	中部ジャワ	29	6	576	753	7,810	34,337,489	37,488,277	71
14	34	ジョグジャカルタ	4	1	78	46	392	3,170,645	3,677,522	33
15	35	東ジャワ	29	9	666	773	7,721	48,036,840	41,144,067	512
16	36	バンテン	4	4	155	314	1,238	9,352,767	12,145,161	81
17	51	バリ	8	1	57	80	636	5,590,150	4,287,193	34
18	52	西ヌサトゥンガラ	8	2	117	145	1,021	19,675,889	5,473,507	403
19	53	東ヌサトゥンガラ	21	1	315	305	3,137	46,446,644	5,514,216	609
20	61	西カリマンタン	12	2	174	99	2,046	147,037,037	5,482,046	251
21	62	中部カリマンタン	13	1	136	139	1,432	153,443,908	2,672,790	71
22	63	南カリマンタン	11	2	156	144	1,872	37,135,054	4,141,533	165

出所:  
内務大臣決定2022年  
No 100.1.1-6117

番号	コード	州 *)	数					地域面積 (Km2) **)	人口数 (人) ***)	島数(****)
			県	市	郡	町	村			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
23	64	東カリマンタン	7	3	105	197	841	126.981,279	3.891.849	243
24	65	北カリマンタン	4	1	55	35	447	70.101,184	709.620	196
25	71	北スラウエシ	11	4	171	332	1.507	14.500,275	2.664.313	353
26	72	中部スラウエシ	12	1	175	175	1.842	61.605,718	3.074.958	1,572
27	73	南スラウエシ	21	3	313	793	2.266	45.330,550	9.255.930	370
28	74	東南スラウエシ	15	2	221	379	1.908	36.159,713	2.690.791	590
29	75	ゴロンタロ	5	1	77	72	657	12.025,147	1.203.921	127
30	76	西スラウエシ	6	0	69	73	575	16.594,749	1.447.186	69
31	81	マルク	9	2	118	35	1.200	46.158,267	1.886.735	1,388
32	82	北マルク	8	2	118	118	1.067	32.998,696	1.337.368	901
33	91	パプア	8	1	105	51	948	82.680,958	1.036.568	527
34	92	西パプア	12	1	218	95	1.742	99.398,258	1.161.028	4,520
35	93	南パプア	4	0	82	13	677	117.849,159	516.075	7
36	94	中部パプア	8	0	131	36	1.172	61.072,913	1.346.685	50
37	95	山岳パプア	8	0	252	10	2.617	51.213,330	1.457.696	0
		数	416	98	7.277	8.498	75.265	1.892.410,091	275.361.267	17.001

人口が最も少ないのは南パプア州516.075 人

## 村落での問題（都市化）

- 人口分布が村落間で不均衡 □ 社会的影響が発生
  - 誘いかけの影響
  - メディアの情報の誤り
  - 個人の夢
  - 経済的ニーズ
  - 施設が整っている
- 村落開発が遅いと考えている  
(開発の中央集権との見方)
- その結果、特に生産年齢人口が村落から都市部に移動





## 村落での問題(インフレ)

- 貧困層の多くは村落に集中している □ 村落の貧困層は食料品の大幅な価格変動などの経済的ショックにより脆弱である
- □ 村落経済への大きな圧力 □ 村落部の人々は食料品のインフレ影響を相対的に受けやすい



- 村落レベルでのインフレ抑制
  - 村のポテンシャル産品、特に食料品に関するデータと情報
  - 村の生産の増加
  - 村落の経済活動の増加
  - 村落間協力





## 村落での問題(村のイノベーション)

- 村のイノベーションの不足
  - 村政府と住民との交流不足
  - 立案と予算計上の透明性不足
  - オープンマインドの拒絶



- 村のイノベーションの不足
  - 村の発展がますます遅れる
  - 多くの村民が大都市へ移転





## 内務省が実施済みの取り組み

- 村落経済の向上のための社会機関・村落慣習機関の役割の強化
- よりよい村落支出のための質の改善を支援するための社会機関・村落慣習機関の能力強化
- 社会機関・村落慣習機関の管理能力の強化

### 下記を通じて実施

- 行政強化・村落開発研修
- 社会・村落慣習機関・家族福祉促進会・統合保健ポスト支援局による支援と監督
- 内務大臣令2018年第18号
- 町村における社会・村落慣習機関の育成と監督移管する内務大臣レター



ありがとうございました。